

人事のためのスキル 向上

仕事塾

～効率的・効果的な仕事の方法～

財務の基礎

第5回 決算書と財務分析 収益性と効率性をみる

法人企業統計調査によると、2017年度の法人企業全体の経常利益は前年度比11.4%増の83.6兆円となり、5年連続で過去最高額を更新した。一方、企業が生み出した付加価値額に占める人件費の割合(労働分配率)は66.2%と、5年前に比べてマイナス6.1ポイントと低下している。

本連載では「働く人への成果の分配」を実現するためのヒントとなる、財務会計の基礎について紹介する。

平井会計事務所
税理士 平井 満広

前回までに決算書(貸借対照表と損益計算書)の概要を説明した。今回は決算書を活用した財務状況の分析方法を解説する。なお、産業別の各指標の統計数値は表を参考にして自社の分析もできる。

収益性分析

会社の利益を生み出す力を分析する指標である。大きく分けて「資本に対する利益の割合を計算する方法」と「売上高に対する利益(や費用)の割合を計算する方法」とがある。主に以下のような指標がある。

(1) 総資本経常利益率(ROA)

会社が投下した総資本に対してどれだけの経常利益を生み出したかを示す指標。ROA(Return on Assets)とも呼ばれる。指標が高いほど総資本を有効に活用し効率よく利益を生み出したといえる。総資本は前期末と当期末の「貸借対照表の資産の部合計」の平均額で計算するのが一般的である。

部合計の平均額で計算するのが一般的である。総資本が1億円で経常利益が600万円だと、総資本経常利益率は「 $600\text{万円} \div 1\text{億円} \times 100 = 6\%$ 」となる。指標を高める対策として、総資本を維持して経常利益を伸ばす、経常利益を維持して総資本を減らす等がある。以下、カコミ内に計算式。

$$\text{総資本経常利益率} (\%) = \text{経常利益} \div \text{総資本} \times 100$$

なお、総資本経常利益率は次の指標に分解することができる。

$$\text{総資本経常利益率} (\%) = \text{売上高経常利益率} \times \text{総資本回転率}$$

(2) 自己資本当期純利益率(ROE)

自己資本に対してどれだけの当期純利益を生み出したかを示す指標。ROE(Return on Equity)とも呼ばれる。指標が高いほど自己資本を有効に活用し効率よく利益を生み出したといえる。自己資本は前期末と当期末の「貸借対照表の純資産の部合計」の平均額で計算するのが一般的である。自

表 中小企業の経営指標(『中小企業白書 付属統計資料』2016年度 抜粋)

	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	情報通信業	運輸業	飲食宿泊業	サービス業
総資本経常利益率(%)	4.1	4.75	4.46	3.21	4.4	5.75	4.51	2.53	4.94
自己資本当期純利益率(%)	9.34	10.93	8.56	7.61	11.66	9.19	12.18	14.91	9.81
売上高経常利益率(%)	25.58	20.92	21.97	16.15	31.01	44.85	26.37	64.55	38.24
売上高経常利益率(%)	3.50	3.54	4.23	1.91	2.42	5.53	3.72	2.56	3.79
売上高販管費率(%)	22.59	17.68	18.3	14.58	29.12	39.88	23.42	63.01	35.30
総資本回転率(回)	1.17	1.34	1.05	1.68	1.82	1.04	1.21	0.99	1.31
棚卸資産回転期間(日) ^(注)	16.4	13.8	13.0	19.1	25.9	3.1	0.3	2.8	2.4

注)『中小企業の財務指標』2015年1月～12月決算期参照



効率性分析

会社の資産や資本の規模に対する成果の度合いを分析する指標である。主に以下のようないくつかの指標がある。

(1) 総資本回転率

投下した総資本に対していくら売上高を生み出したかをみる指標。回転率が高いほど効率性がよく、総資本が有効に活用されていることとなる。売上高が1.2億円で総資本が1億円だと、総資本回転率は「 $1.2\text{億円} \div 1\text{億円} = 1.2\text{回転}$ 」となる。同じ売上高でも、在庫(棚卸資産)や設備(固定資産)が多い業種は総資本が増えるため総資本回転率が低くなる。指標を高める対策として、売上げを維持したまま総資本を削減する、総資本を維持したまま売上げを伸ばす等がある。

$$\text{総資本回転率(回)} = \text{売上高} \div \text{総資本}$$

(2) 棚卸資産回転期間

商品や製品といった棚卸資産の購入者等から販売までの期間をはかる指標である。期間が短いほど効率性がよく、商品や製品の滞留が少ないことを示している。棚卸資産が1,000万円で売上高が1.2億円だと、棚卸資産回転期間は「 $1,000\text{万円} \div 1.2\text{億円} \times 365\text{日} = 30\text{日}$ 」となる。「売上高」の代わりに「売上原価」を用いる場合や、日数ではなく月数で計算する場合もある(棚卸資産の金額は購入価格に基づいて計算するので、日数を算出するなら「売上原価」を用いるほうが理論上は正しいが、統計資料では簡便計算できる「売上高」を用いるケースが多い)。指標を高める対策として、売上げを維持したまま棚卸資産を削減する等がある。

$$\text{棚卸資産回転期間(日)} = \text{棚卸資産} \div \text{売上高} \times 365\text{日}$$

PROFILE

平井満広(ひらい・みつひろ)

税理士。1975年埼玉生まれ。山口・群馬・東京育ち。98年日本大学文理学部心理学科卒業。中央競馬ビーアールセンター(JRA外郭団体)、落合会計事務所、KCCSマネジメントコンサルティング(アメバ経営、京セラグループ)勤務後、08年に独立開業。「会計を通じて人を幸せにする」をモットーに、中小企業向けの業績改善、経営指導に力を入れている。